



## 平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月19日

上場会社名 日本ピグメント株式会社  
 コード番号 4119  
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)  
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫  
 TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	40,475	11.5	2,075	62.2	1,974	75.0
16年 3月期	36,287	3.3	1,279	23.8	1,127	26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	860	87.1	52.45	0.00	13.4	7.7	4.9
16年 3月期	460	29.3	27.31	0.00	8.1	4.5	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 62百万円 16年 3月期 34百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 15,744,550株 16年 3月期 15,748,897株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	25,930	6,823	26.3	433.54
16年 3月期	25,153	6,022	23.9	382.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 15,739,737株 16年 3月期 15,747,330株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,645	507	1,130	1,335
16年 3月期	1,240	222	1,002	1,300

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,100	900	450
通期	41,200	2,100	940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円72銭

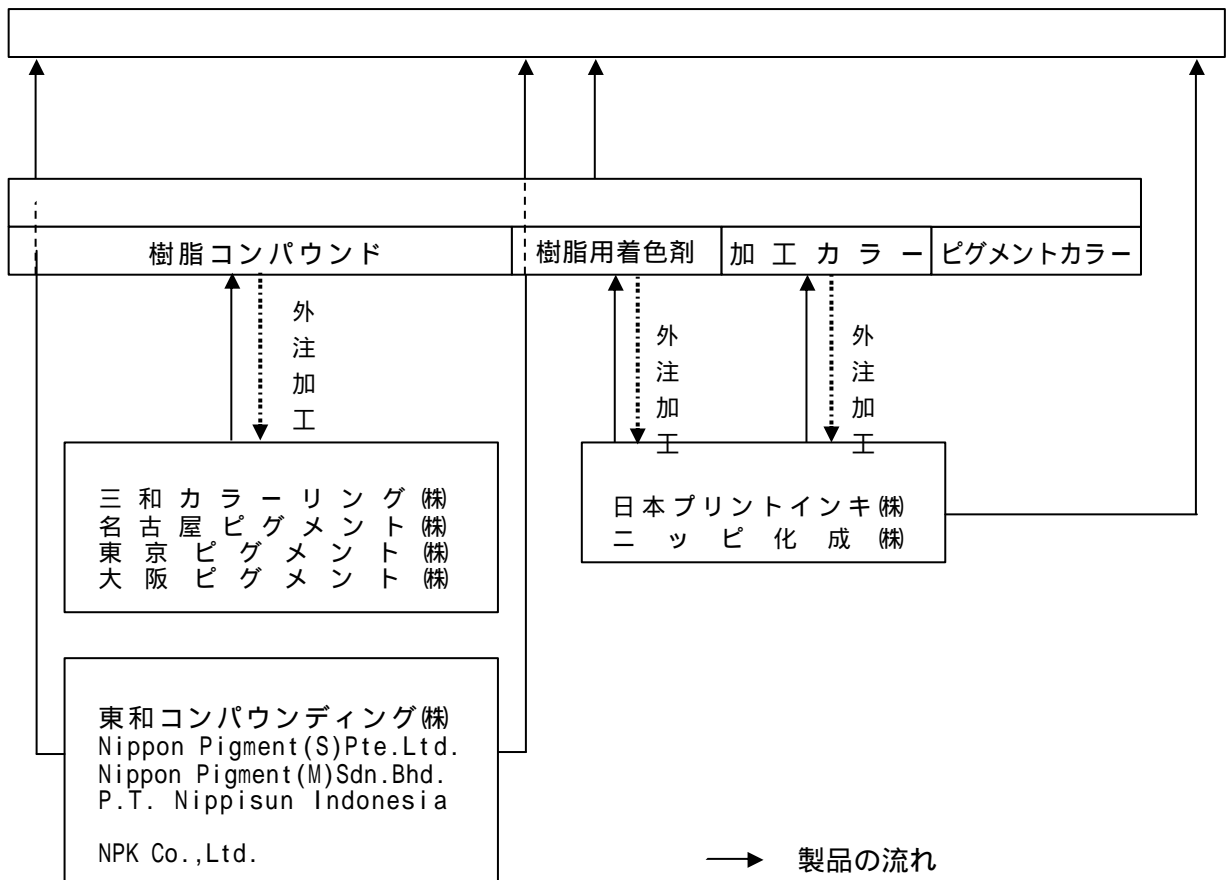
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- 樹脂コンパウンド・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング㈱および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaおよび関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 加工カラー・・・当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー・・・当社が製造販売および仕入販売をしています。

事業の系統図は次のとおりです。



## 2 - (1) 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結会計年度も「株主重視、顧客重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、株主様のご支援に応えるために1円増配し、1株あたり6円を予定しております。

### (3) 単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整えることを基本方針としております。現時点では十分な流動性を確保していると認識しておりますが、適切な投資単位に関しては状況に応じて適宜検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内石化メーカーの合併・再編による内製化やコスト削減要求の影響を受け価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。こうしたなかで、当社グループは営業活動を積極的に展開するとともに経営の効率化により企業収益強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。またさらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

- ・環境問題としましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでまいります。また、平成17年度前半にISO14001認証を国内グループで取得することとしております。

#### ⑤)目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE10%以上を安定的に維持することを目標としております。なお、当連結会計年度における連結ROEは13.4%でありました。

#### ⑥)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。また、監査役会は、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっており、株主・投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレートガバナンスの整備・構築を目指しております。

##### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

取締役会は取締役9名で構成されており、毎月1回定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、経営の基本方針やその他重要事項の決定を行っております。

また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的を開催しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けることにより、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

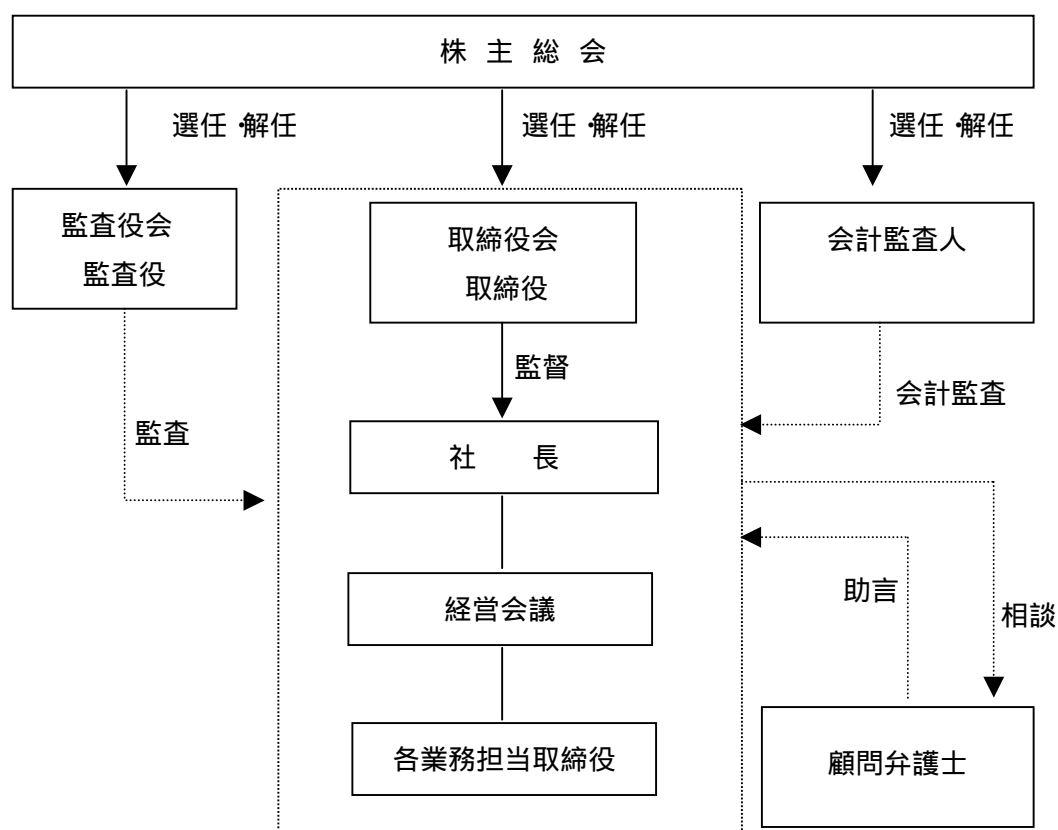
### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を各部門で行うほか、必要に応じて顧問弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制の構築に努めております。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役は3名（社内監査役2名、社外監査役1名）選任され、監査役全員により監査役会が構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会・経営会議等に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や監査法人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。なお、会計監査人につきましては、監査法人と契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の業務執行・監査の仕組み状況の模式図は次のとおりです。



b 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系その他の利害関係の概要  
当社では社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は、当社との間に利害関係はありません。

c 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
定例取締役会については12回開催したほか、重要執行方針を協議決定する経営会議を20回開催し、徹底した経営管理体制の充実に努めてまいりました。

監査役は取締役会に出席のほか、業務執行が適切かつ効率的に行われているかについて監査を行うため経営会議等に参加し、監査体制の充実に取り組んでまいりました。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません

## 2-(2) 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復を続けておりましたが、期後半は景気を下支えしてきた輸出の変調や IT・デジタル関連製品の在庫調整などから再び停滞が懸念される状況となりました。

当業界におきましても、石化会社再編の影響と原油価格上昇による材料の価格転嫁のしわ寄せを受けるなど、依然厳しい状況にあります。

こうしたなか当社グループでは、引き続き成長性と安定性を兼ねた高収益を確保できるニュー日本ピグメントグループ作りを目指して経営改革に取り組みました。特に販売面では高機能樹脂コンパウンドやマスターバッチに注力いたしました。また、生産部門でも生産体制の効率化に努め、弛まざるコスト低減を図ってまいりました。このほか、財務基盤の一層の健全化を図るべく、当社グループが保有する今後使用予定のない土地については売却する方針により売却可能価額まで評価を減少いたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結売上高は40,475百万円と前期比11.5%の増加となり、連結経常利益は1,974百万円と前期比75.0%の増加となりました。これに固定資産評価損などを特別損失として309百万円計上したものの連結当期純利益は860百万円と前期比87.1%の増加となりました。

#### 部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

#### 樹脂コンパウンド部門]

当部門は売上高の部門別構成比として77.7%を占める当社グループにおけるコア部門であります。しかし近年、石化会社の再編によるインプラント化や、主要ユーザーである家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転したことにより、受注の減少に加えて価格下落の傾向にあります。当連結会計年度は自動車用途などの需要が堅調に推移したこと、高機能樹脂コンパウンドの拡販に努めた結果、連結売上高は31,444百万円と前期比11.3%の増加となりました。

#### 樹脂用着色剤部門]

当部門の主力製品であるマスターバッチは、プラスチック用高濃度着色剤として、ハイテク製品および日用品、食品包装材などに幅広く供給しております。また付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。当連結会計年度は自動車分野、電子材料関係が好調であったこともあり、連結売上高は5,514百万円と前期比17.1%の増加となりました。

#### 加工カラー部門]

当部門は、当社創業以来の事業ではありますが、すでに市場が成熟しており高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより新たな市場を開拓する体制を整えております。当連結会計年度につきましては、自動車分野などの拡販に努めた結果、連結売上高は3,362百万円と前期比5.2%の増加となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、原油価格の高止まり、アメリカ経済の減速、中国リスクなどにより、景気の本格的な回復には未だ時間を要するものと予想されます。

当業界におきましては、市場規模の縮小によって価格競争が激しくなる一方、環境に対する関心の高まりから、品質に対する要求が厳しさを増すものと思われま

す。当社グループはこうした状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。特に平成17年度前半にISO14001認証を国内グループで取得することで、環境対応と品質維持および向上には万全を期してまいります。また、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指すとともに、今後成長の望める分野には積極的な経営資源の投入を継続してまいります。このほか、将来の当社グループを牽引する技術開発を進め、適切な時期に新しい製品を市場に投入してまい

る所存であります。以上の見通しにより連結売上高 41,200 百万円 (対前期比 1.8%増)、連結経常利益 2,100 百万円 (対前期比 6.4%増)、連結純利益 940 百万円 (対前期比 9.2%増)を見込んでおります。

## ② 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、当連結会計年度末には1,335百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して405百万円増加し、1,645百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,664百万円と前期に比べ736百万円増加したこと、売上債権の回収に伴う364百万円の資金増加があったこと等によるものです。また、法人税等の支払額は209百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して284百万円増加し、507百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ186百万円増えたこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は前期と比較して127百万円増加し、1,130百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	17.4	21.5	23.9	26.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	6.7	10.1	18.4	29.7
債務償還年数(年)	10.9	5.8	9.0	6.1
インタレスト・カ パレッジ・レシオ(倍)	4.0	8.0	5.3	7.6

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カパレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成17年3月31日		前 期 平成16年3月31日		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流動資産	13,027,345	50.2	11,891,191	47.3	1,136,153
現金及び預金	2,213,447		2,179,263		34,183
受取手形及び売掛金	7,168,779		6,747,905		420,874
棚卸資産	3,339,528		2,671,468		668,059
繰延税金資産	158,076		151,806		6,270
その他	161,305		150,772		10,532
貸倒引当金	13,793		10,025		3,767
固定資産	12,903,378	49.8	13,262,006	52.7	358,627
有形固定資産	10,050,920	38.8	10,377,770	41.3	326,849
建物及び構築物	4,586,276		4,843,387		257,111
機械装置及び運搬具	1,641,733		1,592,004		49,729
工具器具備品	190,452		167,053		23,399
土地	3,534,282		3,775,324		241,042
建設仮勘定	98,175				98,175
無形固定資産	42,045	0.2	42,348	0.2	303
投資その他の資産	2,810,412	10.8	2,841,887	11.3	31,474
投資有価証券	2,513,191		2,304,530		208,660
長期貸付金	110,388		137,825		27,436
長期繰延税金資産	54,077		246,857		192,779
その他の投資	246,482		268,248		21,765
貸倒引当金	113,727		115,573		1,846
資産合計	25,930,724	100.0	25,153,197	100.0	777,526

千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成17年3月31日		前 期 平成16年3月31日		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円
流動負債	13,542,254	52.2	13,683,061	54.4	140,806
支払手形及び買掛金	6,342,001		5,742,324		599,676
短期借入金	5,729,579		6,603,461		873,882
未払法人税等	150,403		111,699		38,704
賞与引当金	272,187		274,673		2,486
その他	1,048,081		950,901		97,180
固定負債	5,007,093	19.3	4,917,499	19.6	89,594
長期借入金	4,366,395		4,541,394		174,999
退職給付引当金	69,293		173,354		104,060
役員退職慰労引当金	146,678		122,429		24,249
長期繰延税金負債	424,726		80,321		344,404
負債合計	18,549,347	71.5	18,600,560	73.9	51,212
(少数株主持分)					
少数株主持分	557,547	2.2	530,341	2.1	27,206
(資本の部)					
資 本 金	1,481,159	5.7	1,481,159	5.9	
資本剰余金	1,047,714	4.0	1,047,700	4.2	14
利益剰余金	4,388,155	16.9	3,636,074	14.5	752,080
その他有価証券評価差額金	596,888	2.3	533,994	2.1	62,893
為替換算調整勘定	684,486	2.6	674,150	2.7	10,336
自己株式	5,603	0.0	2,482	0.0	3,121
資本合計	6,823,828	26.3	6,022,296	23.9	801,532
負債・少数株主持分 及び資本合計	25,930,724	100.0	25,153,197	100.0	777,526

千円未満切捨て)

科目	当 期 平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日		前 期 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日		比較増減( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	千円 40,475,088	100.0	千円 36,287,226	100.0	千円 4,187,861
売 上 原 価	35,680,769	88.2	32,271,352	88.9	3,409,416
売 上 総 利 益	4,794,319	11.8	4,015,873	11.1	778,445
販売費及び一般管理費	2,718,720	6.7	2,736,126	7.5	17,406
営 業 利 益	2,075,599	5.1	1,279,747	3.5	795,851
営 業 外 収 益	( 175,364 )	0.4	( 152,338 )	0.4	( 23,025 )
受 取 利 息	2,905		2,625		280
受 取 配 当 金	21,469		16,584		4,884
持 分 法 投 資 利 益	62,572		34,711		27,861
そ の 他	88,416		98,418		10,001
営 業 外 費 用	( 276,924 )	0.7	( 304,305 )	0.8	( 27,381 )
支 払 利 息	215,284		238,819		23,535
そ の 他	61,639		65,486		3,846
経 常 利 益	1,974,039	4.9	1,127,780	3.1	846,258
特 別 利 益	( 114 )	0.0	( 2,186 )	0.0	( 2,072 )
固 定 資 産 売 却 益	114		1,087		973
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,098		1,098
特 別 損 失	( 309,231 )	0.8	( 201,841 )	0.6	( 107,390 )
固 定 資 産 売 却 損	10,669		17,772		7,102
固 定 資 産 評 価 損	235,549				235,549
投 資 有 価 証 券 売 却 損			1,898		1,898
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		150		147
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	32,231		181,730		149,498
工 場 集 約 費 用	30,687				30,687
そ の 他 投 資 評 価 損	90		290		200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,664,921	4.1	928,124	2.6	736,796
法人税、住民税及び事業税	248,648	0.6	199,163	0.5	49,484
法 人 税 等 調 整 額 (減)	489,170	1.2	233,310	0.6	255,860
少 数 株 主 利 益 (減)	66,284	0.2	35,533	0.1	30,751
当 期 純 利 益	860,817	2.1	460,117	1.3	400,699

- 4)

(千円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当 期 平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日	前 期 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日
	千円	千円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,047,700	1,047,700
資本剰余金増加高	14	-
自己株式処分差益	14	-
資本剰余金期末残高	1,047,714	1,047,700
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,636,074	3,238,960
利益剰余金増加高	860,817	460,117
当期純利益	860,817	460,117
利益剰余金減少高	108,736	63,003
配当金	78,736	63,003
取締役賞与金	30,000	-
利益剰余金期末残高	4,388,155	3,636,074

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 自 平成 16年 4月 1日 ( 至 平成 17年 3月 31日 )	前 期 自 平成 15年 4月 1日 ( 至 平成 16年 3月 31日 )
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,664,921	928,124
減価償却費	716,457	803,507
貸倒引当金の増減額	1,920	24,310
退職給付引当金の増減額	104,060	110,135
役員退職慰労金引当金の増減額	24,249	15,937
賞与引当金の増減額	2,486	19,930
受取利息及び受取配当金	24,375	19,209
支払利息	215,284	238,819
投資有価証券の売却損益	-	800
投資有価証券の評価損	3	150
持分法による投資損益	62,572	34,711
有形固定資産売却益	114	1,087
有形固定資産売却却損	10,669	17,772
固定資産評価損	235,549	-
売上債権の増減額	183,192	547,497
たな卸資産の増減額	668,059	48,326
仕入債務の増減額	474,407	551,992
流動負債の増減額	-	26,653
未払消費税等の増減額	2,426	47,107
割引手形の増減額	237,682	279,319
役員賞与の支払額	30,000	-
その他	18,403	126,146
小 計	2,046,898	1,661,477
利息及び配当金の受取額	24,581	19,374
利息の支払額	216,180	235,175
法人税等の支払額	209,944	205,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,355	1,240,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	877,979	878,975
定期預金の払戻しによる収入	878,975	878,970
投資有価証券の取得による支出	8,739	8,651
投資有価証券の売却による収入	162	43,440
有形固定資産の取得による支出	552,657	366,560
有形固定資産の売却による収入	3,862	49,828
貸付けによる支出	14,317	332
貸付金の回収による収入	41,935	34,895
その他	21,475	24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,282	222,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額	3,468,000	3,234,000
短期借入金減少額	4,298,481	3,924,220
長期借入による収入	2,065,000	2,015,000
長期借入金の返済による支出	2,283,400	2,263,609
自己株式の取得による支出	3,151	1,029
自己株式の売却による収入	44	-
配当金支払額	78,736	63,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,724	1,002,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,831	70,361
現金及び現金同等物の増減額	35,179	55,723
現金及び現金同等物期首残高	1,300,288	1,356,012
現金及び現金同等物期末残高	1,335,468	1,300,288

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 7 社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社 3 社の事業年度末日は、それぞれ 12 月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

###### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …………… 総平均法に基づく原価法

原料 貯蔵品 …………… 先入先出法に基づく原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっており、また、在外連結子会社 3 社、国内連結子会社 2 社は定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (213 百万円の引当超過) については、6 年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金 …… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ④ 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社 6 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行ってまいります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により有効性評価を行っております。

#### ⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 28,165 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## (連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	19,474,962 千円	18,939,535 千円
2.担保に供されている資産		
有形固定資産	7,920,072 千円	8,116,373 千円
投資有価証券	476,919 千円	494,798 千円
3.受取手形割引高	293,670 千円	531,352 千円

## (連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	521,365 千円	454,115 千円
人件費	1,048,184 千円	1,028,629 千円
貸倒引当金繰入額	22,155 千円	21,732 千円
賞与引当金繰入額	69,987 千円	65,165 千円
退職給付費用	28,337 千円	39,156 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	24,249 千円	20,756 千円
研究開発費	281,955 千円	418,598 千円
2.固定資産売却益の内訳		
機械装置	- 千円	1,087 千円
車両運搬具	114 千円	- 千円
3.固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	4,537 千円	3,388 千円
機械装置及び運搬具	5,350 千円	13,618 千円
その他	782 千円	764 千円
4.固定資産評価損の内訳		
土地	235,549 千円	- 千円

## (連結キャッシュフロー計算書関係)

	当 期	前 期
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,213,447 千円	2,179,263 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	877,979 千円	878,975 千円
現金及び現金同等物	1,335,468 千円	1,300,288 千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当 期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,176,830	10,298,257	40,475,088		40,475,088
(2) セグメント間の内部売上高	151,069		151,069	(151,069)	
計	30,327,900	10,298,257	40,626,158	(151,069)	40,475,088
営業費用	28,779,993	9,770,565	38,550,558	(151,069)	38,399,489
営業利益	1,547,907	527,692	2,075,599	-	2,075,599
資 産	21,039,508	4,940,704	25,980,213	(49,488)	25,930,724

(単位：千円)

	前 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,690,011	8,597,215	36,287,226		36,287,226
(2) セグメント間の内部売上高	85,557	-	85,557	(85,557)	-
計	27,775,568	8,597,215	36,372,784	(85,557)	36,287,226
営業費用	26,818,902	8,274,133	35,093,036	(85,557)	35,007,479
営業利益	956,665	323,081	1,279,747	-	1,279,747
資 産	20,525,688	4,649,569	25,175,258	(22,060)	25,153,197

### 3. 海外売上高

(単位：千円)

当 期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日		
	アジア	計
海外売上高	10,298,585	10,298,585
連結売上高	-	40,475,088
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	25.4%

前 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日		
	アジア	計
海外売上高	8,623,384	8,623,384
連結売上高	-	36,287,226
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	23.8%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

1. リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置及び運搬具	992,781	820,265	172,516	1,018,581	750,838	267,742
工具器具備品	88,834	41,925	46,909	82,751	37,129	45,621
その他	140,238	77,531	62,707	129,573	57,782	71,791
合 計	1,221,855	939,722	282,133	1,230,906	845,750	385,155

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一年内	133,557 千円	205,554 千円
一年超	164,413 千円	215,653 千円
合計	297,970 千円	421,207 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	224,139 千円	240,389 千円
減価償却費相当額	190,608 千円	204,418 千円
支払利息相当額	13,309 千円	21,486 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
一年内	2,548 千円	- 千円
一年超	2,666 千円	- 千円
合計	5,214 千円	- 千円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労金引当金	58,850 千円	49,127 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	110,052 千円	111,139 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,363 千円	53,853 千円
投資有価証券評価損	11,918 千円	12,075 千円
固定資産評価損	94,219 千円	- 千円
繰越欠損金	243,576 千円	791,503 千円
その他	154,501 千円	145,142 千円
繰延税金資産小計	743,483 千円	1,162,842 千円
評価性引当額	47,978 千円	- 千円
繰延税金負債との相殺	483,350 千円	764,178 千円
繰延税金資産合計	212,154 千円	398,663 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	461,915 千円	488,349 千円
前払年金費用	48,106 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	398,055 千円	356,150 千円
繰延税金負債小計	908,077 千円	844,500 千円
繰延税金資産との相殺	483,350 千円	764,178 千円
繰延税金負債合計	424,726 千円	80,321 千円
繰延税金資産の純額	212,572 千円	318,342 千円

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当 期 平成17年3月31日現在			前 期 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	910,105	1,906,580	996,475	819,332	1,714,539	895,207
小 計	910,105	1,906,580	996,475	819,332	1,714,539	895,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	82,033	78,867	3,165
(3)その他	21,620	20,088	1,531	21,620	19,724	1,895
小 計	21,620	20,088	1,531	103,654	98,592	5,061
合 計	931,726	1,926,669	994,943	922,986	1,813,131	890,145

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
売却額	162	43,440
売却益の合計額	-	1,098
売却損の合計額	-	1,898

3. 時価評価されていない有価証券

区分	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	107,885	108,050
関連会社株式	478,635	383,347
合 計	586,521	491,398

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### 2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	当 期	前 期
イ.退職給付債務	2,494,526	2,531,376
ロ.年金資産	2,088,753	2,007,842
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	405,772	523,534
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	34,550	69,100
ホ.未認識数理計算上の差異	371,029	419,279
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	69,293	173,354
ト.退職給付引当金	69,293	173,354

#### 3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	当 期	前 期
イ.勤務費用	165,428	156,048
ロ.利息費用	51,340	54,600
ハ.期待運用収益	52,513	44,356
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	34,550	36,270
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	62,568	133,169
ヘ.割増退職金	32,231	181,730
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	224,506	444,922

#### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ.会計基準変更差異の処理年数	6年	6年

該当事項はありません。

#### 製品名別売上高

製品名	(単位:千円)	
	当 期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	前 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
	金額	金額
ピグメントカラー	154,148	135,824
加工カラー	3,362,235	3,194,567
樹脂コンパウンド	31,444,453	28,247,321
樹脂用着色剤	5,514,250	4,709,513
合計	40,475,088	36,287,226

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月19日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pigment.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)  
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫

TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	27,486	10.7	1,191	97.0	1,415	77.7
16年 3月期	24,830	2.2	604	2.5	796	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	587	81.3	35.07	0.00	10.8	7.6	5.1
16年 3月期	323	0.9	18.66	0.00	6.7	4.4	3.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 15,744,550株 16年 3月期 15,748,897株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	6.00	-	6.00	94	17.1	1.7
16年 3月期	5.00	-	5.00	78	26.8	1.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	18,936	5,698	30.1	362.06
16年 3月期	18,385	5,160	28.1	327.68

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 15,739,737株 16年 3月期 15,747,330株  
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 19,257株 16年 3月期 11,664株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,800	630	290	-	-	-
通期	28,300	1,540	660	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

(千円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成17年3月31日		前 期 平成16年3月31日		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	8,340,714	44.0	7,656,842	41.6	683,871
現金および預金	1,283,791		1,187,827		95,964
受取手形	754,413		574,907		179,506
売掛金	4,414,786		4,142,024		272,761
製品	1,083,887		1,014,500		69,386
原材料	542,334		527,124		15,209
貯蔵品	31,298		30,647		651
前払費用	11,396		11,271		125
繰延税金資産	93,571		87,311		6,260
その他の流動資産	130,750		82,811		47,938
貸倒引当金	5,516		1,583		3,933
固定資産	10,595,653	56.0	10,728,760	58.4	133,106
有形固定資産	5,962,163	31.5	6,083,829	33.1	121,665
建物	2,282,184		2,392,011		109,827
構築物	70,128		70,003		125
機械および装置	762,557		655,108		107,448
車輜運搬具	10,335		12,825		2,490
工具器具備品	101,631		81,178		20,452
土地	2,637,152		2,872,701		235,549
建設仮勘定	98,175		-		98,175
無形固定資産	31,026	0.2	31,248	0.2	221
借地権	24,105		24,105		-
その他の無形固定資産	6,921		7,142		221
投資その他の資産	4,602,463	24.3	4,613,682	25.1	11,219
投資有価証券	2,022,713		1,909,070		113,643
関係会社株式	2,289,594		2,289,594		-
長期貸付金	109,007		135,657		26,650
その他の投資	174,610		182,333		7,723
前払年金費用	120,265		-		120,265
長期繰延税金資産	-		212,601		212,601
貸倒引当金	113,727		115,573		1,846
資産合計	18,936,368	100.0	18,385,602	100.0	550,765

(千円未満切り捨て)

科 目	当 期 平成17年3月31日		前 期 平成16年3月31日		比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	9,239,692	48.8	9,554,838	52.0	315,145
支 払 手 形	299,189		225,838		73,350
買 掛 金	3,705,106		3,489,008		216,098
短期借入金	2,358,000		2,954,000		596,000
一年以内に返済 する長期借入金	1,734,600		1,777,250		42,650
未 払 金	791,137		767,206		23,930
未払消費税等	34,374		42,037		7,662
未払法人税等	38,670		16,036		22,633
未 払 費 用	114,506		120,328		5,822
預 り 金	19,680		16,160		3,519
賞与引当金	144,427		146,971		2,543
固定負債	3,997,882	21.1	3,670,745	20.0	327,136
長期借入金	3,515,600		3,550,200		34,600
退職給付引当金	-		5,933		5,933
役員退職慰労金引当金	137,717		114,611		23,105
長期繰延税金負債	344,565		-		344,565
負債合計	13,237,575	69.9	13,225,583	71.9	11,991
(資本の部)					
資 本 金	1,481,159	7.8	1,481,159	8.1	-
資本剰余金	1,047,714	5.5	1,047,700	5.7	14
資本準備金	1,047,700		1,047,700		-
その他資本剰余金	14		-		14
自己株式処分差益	14		-		14
利益剰余金	2,580,888	13.6	2,102,337	11.4	478,551
利益準備金	277,800		277,800		-
任意積立金	1,612,272		1,402,190		210,081
固定資産圧縮積立金	582,272		622,190		39,918
別途積立金	1,030,000		780,000		250,000
当期末処分利益	690,815		422,346		268,469
その他有価証券評価差額金	594,633	3.1	531,303	2.9	63,329
自己株式	5,603	0.0	2,482	0.0	3,121
資本合計	5,698,793	30.1	5,160,018	28.1	538,774
負債及び資本合計	18,936,368	100.0	18,385,602	100.0	550,765

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 16年 4月 1日 ~ 平成17年3月31日		前 期 平成 15年 4月 1日 ~ 平成16年3月31日		比較増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	27,486,875	100.0	24,830,554	100.0	2,656,320
売 上 原 価	24,195,002	88.0	22,041,377	88.8	2,153,625
売 上 総 利 益	3,291,872	12.0	2,789,177	11.2	502,695
販売費及び一般管理費	2,099,961	7.6	2,184,199	8.8	84,238
営 業 利 益	1,191,911	4.3	604,978	2.4	586,933
営業外収益	473,228	1.7	470,492	1.9	2,736
受 取 利 息	2,665		3,302		636
受 取 配 当 金	120,084		93,813		26,270
そ の 他 の 収 益	350,478		373,375		22,897
営業外費用	249,862	0.9	278,994	1.1	29,131
支 払 利 息	157,686		170,104		12,418
そ の 他 の 費 用	92,176		108,889		16,712
経 常 利 益	1,415,277	5.1	796,475	3.2	618,801
特別利益	114	0.0	2,127	0.0	2,013
固定資産売却益	114		1,029		915
投資有価証券売却益	0		1,098		1,098
特別損失	305,417	1.1	193,123	0.8	112,293
固定資産売却損	6,945		9,343		2,398
投資有価証券売却損	-		1,898		1,898
投資有価証券評価損	3		150		147
固定資産評価損	235,549		-		235,549
早期退職に伴う退職金	32,231		181,730		149,498
工場集約費用	30,687		-		30,687
税引前当期純利益	1,109,974	4.0	605,480	2.4	504,494
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	14,000	0.1	-
法人税等調整額	508,686	1.9	267,609	1.1	241,077
当 期 純 利 益	587,288	2.1	323,870	1.3	263,417
前 期 繰 越 利 益	103,527		98,475		5,052
当 期 未 処 分 利 益	690,815		422,346		268,469

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減( )
		平成 17年 3月 31日	平成 16年 3月 31日	
		千円	千円	千円
<b>(当期未処分利益の処分)</b>				
当 期 未 処 分 利 益		690,815	422,346	268,469
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		37,266	39,918	2,651
合 計		728,082	462,264	265,817
これを次のとおり処分いたします				
利 益 配 当 金		94,438	78,736	15,701
		(1株につき6円)	(1株につき5円)	
別 途 積 立 金		490,000	250,000	240,000
取 締 役 賞 与 金		35,000	30,000	5,000
次 期 繰 越 利 益		108,643	103,527	5,116
<b>(その他資本剰余金の処分)</b>				
そ の 他 資 本 剰 余 金				
自 己 株 式 処 分 差 益		14	-	14
これを次のとおり処分いたします				
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高				
自 己 株 式 処 分 差 益		14	-	14

(注) 1.固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

2.利益配当金は、自己株式を前期は、11,664株、当期は、19,257株除いております。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
- 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
- 製 品 …………… 総平均法に基づく原価法
  - 原 料 ・ 貯 蔵 品 …………… 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法（法人税法に規定する基準を準用）
- 有 形 固 定 資 産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
  - 無 形 固 定 資 産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金 …………… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
  - 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（298百万円の引当超過）については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 …………… 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ヘ ッ ジ 手 段 と ヘ ッ ジ 対 象 ……………
- |               |               |
|---------------|---------------|
| ヘ ッ ジ 手 段     | ヘ ッ ジ 対 象     |
| 為 替 予 約       | 外 貨 建 金 銭 債 権 |
| 金 利 キ ャ ッ プ 等 | 借 入 金 の 利 息   |
- ヘ ッ ジ 方 針 …………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。
  - ヘ ッ ジ 有 効 性 評 価 の 方 法 …………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により有効性評価を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期末から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割20,977千円を販売費および一般管理費として処理しております。

1.関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	165,006 千円	115,239 千円
長期金銭債権	6,250 千円	18,750 千円
短期金銭債務	400,769 千円	423,221 千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	9,131,329 千円	8,819,581 千円
3.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか樹脂コンパウンド製造設備等の一部をリース契約により使用しております		
4.担保に供されている資産		
有形固定資産	5,571,148 千円	5,681,796 千円
投資有価証券	476,919 千円	494,798 千円
5.保証債務	2,351,737 千円	2,668,001 千円
6.受取手形割引残高	293,670 千円	504,349 千円
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	594,633 千円	531,303 千円
8.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,918 千円	12,075 千円
退職給与引当金限度超過額	- 千円	2,373 千円
役員退職慰労金引当金	55,086 千円	45,844 千円
繰越欠損金	243,576 千円	790,216 千円
固定資産評価損	94,219 千円	- 千円
その他	200,048 千円	191,787 千円
繰延税金資産小計	604,850 千円	1,042,296 千円
評価性引当額	47,978 千円	- 千円
繰延税金負債との相殺	463,300 千円	742,384 千円
繰延税金資産合計	93,571 千円	299,912 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	363,337 千円	388,181 千円
前払年金費用	48,106 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	396,422 千円	354,202 千円
繰延税金負債小計	807,865 千円	742,384 千円
繰延税金資産との相殺	463,300 千円	742,384 千円
繰延税金負債合計	344,565 千円	- 千円
差引 繰延税金資産の純額	250,993 千円	299,912 千円

1.関係会社に対する売上高	426,399 千円	384,078 千円
関係会社からの仕入高	4,476,948 千円	4,298,209 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	427,749 千円	404,915 千円
2.固定資産評価損の内訳		
土地	235,549 千円	- 千円
3.1株当たり当期純利益	35円07銭	18円66銭

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

取得価額相当額	833,888 千円	826,478 千円
減価償却累計額相当額	715,492 千円	633,448 千円
期末残高相当額	118,395 千円	193,030 千円

未経過リース料の	1年内	63,491 千円	127,248 千円
期末残高相当額	1年超	64,987 千円	94,671 千円
	計	128,479 千円	221,919 千円

支払リース料	135,765 千円	152,236 千円
減価償却費相当額	109,620 千円	123,824 千円
支払利息相当額	7,339 千円	13,906 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年内	2,548 千円	- 千円
一年超	2,666 千円	- 千円
合計	5,214 千円	- 千円

(平成17年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役	井手 讓司	みずほフィナンシャルグループ 人事部参事役
取締役生産副本部長	加藤 龍巳	生産本部副本部長
取締役開発副本部長	配島 栄一	開発本部副本部長

(2) 新任監査役候補者

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	塩澤 泰雄	総務部経理部担当取締役

(3) 退任予定取締役候補者

	氏名	現役職名
	田邊 直通	代表取締役副社長
	塩澤 泰雄	総務部経理部担当取締役

(4) 退任予定監査役候補者

	氏名	現役職名
	三好 康之	常勤監査役

以上